

## 英文ジャーナル創刊に関する記者発表資料

### 概要

長崎大学は、核廃絶に向けた研究と政策形成に貢献すべく、英文の学術ジャーナル“**Journal for Peace and Nuclear Disarmament**”の創刊を決定し、このたび、学術ジャーナル発行では世界的に権威のあるテイラー&フランシス社（**Taylor & Francis Group**、本社・ロンドン）と契約した。編集は長崎大学核兵器廃絶研究センター（**RECNA**）が担当し、1年間に2回発行の予定である。同社刊行の核軍縮・不拡散分野の学術ジャーナルとしてはアジア初となる。

今回の英文ジャーナル創刊の意義は、①被爆地から発信する学術ジャーナルであること、②核軍縮・不拡散分野の学術ジャーナルは欧米が圧倒的に多い中で、アジア・太平洋地域からの発信力を高められること、③核兵器禁止条約が採択され、核抑止や「核の傘」を含めた核軍縮・不拡散分野における新たな議論が活発化するなか、核廃絶をめざす世界の多くの研究者、とくに日本の研究者に新たな発表機会を提供できること、④若手研究者の論文投稿を促し、次世代の人材育成に資すること——等である。

### 関連情報

#### （1）学術ジャーナル（英文）のタイトル

・ **Journal for Peace and Nuclear Disarmament**

#### （2）テイラー&フランシス社（**Taylor & Francis Group**）について

・ 同社は、創業が18世紀にまでさかのぼる英国が本社の学術出版社である。伝統と実績、高い評価を有するワールドクラスの出版社でもある。幅広い分野の学術ジャーナルを出版しているが、核軍縮・不拡散関連では最も権威ある出版社との評価が定着している。具体的には、**Non Proliferation Review** や、**Science and Global Security, Survival** 等を出版している

#### （3）本学術ジャーナルの主な編集方針

- ・ ナガサキ発という特徴を活かし、核兵器廃絶という目的意識を持った核軍縮・不拡散、平和・安全保障に関する知的創造に貢献する（もちろん、核抑止論支持者も含めた、異なった見解に基づく論文等も掲載し、学術的論議の発展に貢献する）。
- ・ 核抑止の効用と限界、費用対効果、リスク対便益を分析し、核抑止への過大かつ安易な依存のマイナス面を直視する。
- ・ 核兵器廃絶に向けた人道的アプローチを具体化する政策ツールの考察、開発、活用に寄与していく。
- ・ 多様化する安全保障観のもとで、非核兵器地帯を構築し、核兵器禁止条約の重要性を強調する南半球諸国の核兵器に関する論考を世界に発信する。
- ・ 政策提案・形成・運用の各段階における国家、企業とは異なる **Civil Society** の役

割を重視し、その機能と課題の分析にも力点を置く。

- ・AI (人工知能) やロボット技術などの進歩にともない安全保障は21世紀型へと変化しつつある。大量殺りくが大きな特徴の20世紀の兵器システムの頂点にある核兵器、その存在を前提とする核抑止にどのような影響を及ぼすかを考察する。

(4) 長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA) にとっての意義

RECNA の活動は、①調査・情報発信、②研究・政策提言、③教育・人材育成、が3本柱になっている。シンクタンクとしての RECNA は、本ジャーナルの刊行によって以下のような相乗効果を目指している。

- (a) 本ジャーナルにおいて、さまざまなテーマで論文を掲載し、かつ政策提言を試みていくことで、②の機能を高められる。
- (b) 本ジャーナルを通じて、グローバルな知的交流を拡大することができ、①の能力の向上につなげていく。
- (c) 本ジャーナルは、アジア・太平洋地域からの発信、若手研究者の投稿を促すねらいも込めている。これによって国内外の研究者に新たな論文発表の機会を提供でき、それを通じて③にも役立てていく。

(5) 長崎大学が設置を予定している新大学院にとっての意義

長崎大学は来年4月から新たに大学院・多文化社会学研究科(修士課程)をスタートさせる。同研究科の5つの科目群の一つが核軍縮・不拡散科目群となっている。修士論文での研究成果、その後の研究成果を発表する場として本ジャーナルへの掲載をめざすことは、人材育成のうえで大きな刺激になると期待される。

(6) 発行概要

2018年から毎年2回発行する。各号に論文、インタビュー・書評など合わせて約20本を掲載する。無料閲覧(オープンアクセス)方式=PDFダウンロード可。

(6) 編集体制

- ・ Editor-in-Chief (編集長) 吉田文彦 (RECNA 教授)  
Associate Editor (副編集長) を数人 (スタート時は RECNA 教員)。
- ・ Editorial Board 国内外合わせて10人程度。掲載テーマ・論文への助言、執筆者の紹介など。

(7) 費用負担

- ・長崎大学による全額負担でスタートする。
- ・将来的には購読料、論文掲載料、大学外からの支援などの収入源も検討していく。

(8) ジャーナル創刊を記念した国際シンポジウムの開催

- ・米国・ワシントンDCで、2018年2月頃にカーネギー国際平和財団との共催を計画。開催費用分のクラウドファンディングの実施も検討する。

以上